

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072-234-8410

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 平 岩 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第28期 第1四半期 連結累計期間 | 第29期 第1四半期 連結累計期間 | 第28期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 880,486 | 442,539 | 3,047,083 |
| 経常利益 (千円) | 79,176 | 3,851 | 194,016 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円) | 53,747 | 2,560 | 134,796 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 61,564 | 28,203 | 113,065 |
| 純資産額 (千円) | 3,369,119 | 3,344,787 | 3,423,287 |
| 総資産額 (千円) | 4,575,635 | 4,776,852 | 4,519,802 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 26.72 | 1.27 | 67.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 73.6 | 70.0 | 75.7 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が230百万円、たな卸資産が116百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金が88百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは、繰延税金資産が5百万円増加し、投資有価証券が30百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は751百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円増加いたしました。これは、支払手形・工事未払金が71百万円、短期借入金が27百万円、1年内返済予定の長期借入金が15百万円、賞与引当金が4百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は680百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。これは、長期借入金が200百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少額30百万円、配当金の支払額50百万円によります。

(2) 経営成績の状況

(売上高)

| セグメントの名称 | | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) | | |
|--------------|--------|---|--------|---|--------|--------------|
| | | 売上高(千円) | 構成比(%) | 売上高(千円) | 構成比(%) | 前年同期比 (%) |
| 戸建分譲 住宅事業 | 建売住宅事業 | 701,978 | 79.7 | 255,875 | 57.8 | 63.5 |
| | 請負住宅事業 | 157,615 | 17.9 | 172,475 | 39.0 | 9.4 |
| | 小計 | 859,593 | 97.6 | 428,351 | 96.8 | 50.2 |
| 不動産仲介事業 | | 20,892 | 2.4 | 14,187 | 3.2 | 32.1 |
| 合計 | | 880,486 | 100.0 | 442,539 | 100.0 | 49.7 |

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や金融政策の継続を背景に、企業収益や雇用・所得環境などが改善され、設備投資も増加して、景気は緩やかな回復基調にあります。

しかしながら、国内の政局動向や通商問題の動向などがわが国の経済を下押しする可能性があり、依然、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、土地価格の上昇や建築コストの高止まり等の懸念材料はありますが、低金利の住宅ローン等の後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループに関しましては、耐震・制震、断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行ったものの、戸建分譲住宅事業の売上高は428百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し431百万円（前年同期比50.2%）の減収となりました。

また、不動産仲介事業におきましては、当社物件の販売戸数が減少したことに伴い、売上高は14百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し6百万円（前年同期比32.1%）の減収となりました。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は70百万円（戸建分譲住宅事業が56百万円、不動産仲介事業が14百万円）となり、前第1四半期連結累計期間と比較し85百万円（前年同期比54.9%）の減益となりました。

(営業損失)

当第1四半期連結累計期間の営業損失は9百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し77百万円（前年同期67百万円の営業利益）の減益となりました。

(経常利益)

当第1四半期連結累計期間の経常利益は3百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し75百万円（前年同期比95.1%）の減益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は2百万円となり、前第1四半期連結累計期間と比較し51百万円（前年同期比95.2%）の減益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、建売住宅事業の販売実績が著しく減少しております。これは、前連結会計年度末の販売用不動産の完成在庫戸数が例年と比較して低水準であったことなどによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 7,000,000 |
| 計 | 7,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 2,012,000 | 2,012,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 2,012,000 | 2,012,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年6月30日 | | 2,012,000 | | 578,800 | | 317,760 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,011,100 | 20,111 | 単元株式数 100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 800 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 2,012,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 20,111 | |

(注) 「単元未満株式」には、当社保有自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社誠建設工業 | 大阪府堺市中区福田46 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.00 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第29期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 清稜監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,511,857 | 1,741,911 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 2 377,297 | 288,951 |
| 販売用不動産 | 210,814 | 448,274 |
| 仕掛販売用不動産 | 1,177,472 | 1,043,151 |
| 未成工事支出金 | 105,351 | 119,098 |
| その他 | 37,875 | 58,889 |
| 貸倒引当金 | 2,263 | |
| 流動資産合計 | 3,418,404 | 3,700,277 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 93,497 | 89,354 |
| 土地 | 640,990 | 640,990 |
| その他（純額） | 2,585 | 6,837 |
| 有形固定資産合計 | 737,074 | 737,182 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 683 | 633 |
| のれん | 3,036 | 2,910 |
| 電話加入権 | 127 | 127 |
| 無形固定資産合計 | 3,847 | 3,671 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 322,612 | 291,889 |
| 繰延税金資産 | 4,687 | 10,422 |
| その他 | 33,250 | 33,409 |
| 貸倒引当金 | 75 | |
| 投資その他の資産合計 | 360,476 | 335,721 |
| 固定資産合計 | 1,101,398 | 1,076,575 |
| 資産合計 | 4,519,802 | 4,776,852 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 2 278,978 | 2 350,577 |
| 短期借入金 | | 27,800 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 271,732 | 287,216 |
| 未払法人税等 | 825 | 3,997 |
| 賞与引当金 | 5,556 | 9,929 |
| 完成工事補償引当金 | 1,040 | 914 |
| その他 | 58,520 | 71,217 |
| 流動負債合計 | 616,653 | 751,652 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 479,862 | 680,412 |
| 固定負債合計 | 479,862 | 680,412 |
| 負債合計 | 1,096,515 | 1,432,064 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 578,800 | 578,800 |
| 資本剰余金 | 317,760 | 317,760 |
| 利益剰余金 | 2,507,054 | 2,459,318 |
| 自己株式 | 101 | 101 |
| 株主資本合計 | 3,403,512 | 3,355,776 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,774 | 10,988 |
| その他の包括利益累計額合計 | 19,774 | 10,988 |
| 純資産合計 | 3,423,287 | 3,344,787 |
| 負債純資産合計 | 4,519,802 | 4,776,852 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 880,486 | 442,539 |
| 売上原価 | 724,482 | 372,185 |
| 売上総利益 | 156,003 | 70,354 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 14,230 | 14,116 |
| 給料及び手当 | 17,277 | 15,710 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,124 | 2,066 |
| 法定福利費 | 4,877 | 4,895 |
| 販売手数料 | 10,331 | 3,413 |
| 広告宣伝費 | 6,253 | 6,512 |
| 租税公課 | 7,972 | 9,793 |
| 支払手数料 | 14,943 | 11,627 |
| 減価償却費 | 1,469 | 1,270 |
| のれん償却額 | 126 | 126 |
| その他 | 8,416 | 10,765 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 88,025 | 80,298 |
| 営業利益又は営業損失() | 67,977 | 9,944 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 6 |
| 受取配当金 | 7,069 | 7,093 |
| 受取賃貸料 | 7,277 | 6,973 |
| 貸倒引当金戻入額 | 386 | 3,161 |
| 雑収入 | 1,526 | 1,407 |
| 営業外収益合計 | 16,265 | 18,641 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,148 | 692 |
| 減価償却費 | 3,001 | 3,195 |
| 雑支出 | 916 | 958 |
| 営業外費用合計 | 5,066 | 4,845 |
| 経常利益 | 79,176 | 3,851 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 79,176 | 3,851 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,141 | 6,936 |
| 法人税等調整額 | 287 | 5,645 |
| 法人税等合計 | 25,429 | 1,291 |
| 四半期純利益 | 53,747 | 2,560 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 53,747 | 2,560 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 53,747 | 2,560 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 7,817 | 30,763 |
| その他の包括利益合計 | 7,817 | 30,763 |
| 四半期包括利益 | 61,564 | 28,203 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 61,564 | 28,203 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | | |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 137,133千円 | 80,749千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 71,721千円 | 千円 |
| 支払手形 | 9,965千円 | 27,659千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 4,776千円 | 4,930千円 |
| のれんの償却額 | 126千円 | 126千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 50,296 | 25 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 50,296 | 25 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 戸建分譲住宅事業 | | 小計 | 不動産 仲介事業 | 合計 | | |
| | 建売住宅 事業 | 請負住宅 事業 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 701,978 | 157,615 | 859,593 | 20,892 | 880,486 | | 880,486 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 266,329 | 266,329 | 12,295 | 278,625 | 278,625 | |
| 計 | 701,978 | 423,944 | 1,125,922 | 33,188 | 1,159,111 | 278,625 | 880,486 |
| セグメント利益 | 102,443 | 32,566 | 135,010 | 33,188 | 168,198 | 12,195 | 156,003 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 戸建分譲住宅事業 | | 小計 | 不動産 仲介事業 | 合計 | | |
| | 建売住宅 事業 | 請負住宅 事業 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 255,875 | 172,475 | 428,351 | 14,187 | 442,539 | | 442,539 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 211,535 | 211,535 | 5,057 | 216,593 | 216,593 | |
| 計 | 255,875 | 384,011 | 639,887 | 19,245 | 659,133 | 216,593 | 442,539 |
| セグメント利益 | 29,013 | 32,860 | 61,874 | 19,245 | 81,120 | 10,766 | 70,354 |

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 26円72銭 | 1円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 53,747 | 2,560 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 53,747 | 2,560 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,011,850 | 2,011,848 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 花 枝 幹 雄 印

業務執行社員 公認会計士 卯 野 貴 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。